

平成14年度 中小企業組合検定試験

問題と解答(8) 組合会計 ①

全国中小企業団体中央会

[総評]

平成14年度の「組合会計」の試験は、受験申込者が406名、当日の受験者は316名で、受験率は77.8%であった。昨年度に比べると、受験者数で45名減であったが、受験率では1.6ポイント上回った。また、合格者は123名、合格率は38.9%で、昨年度に比べ、人数で98名減、率で22.3ポイント減と、昨年度を大幅に下回った。

「組合会計」の受験者と合格者に占める新規受験者と科目免除者の構成比率をみると、新規受験者が受験者全体の75.0%、合格者全体の85.4%を占め、昨年度のそれぞれ69.3%、67.9%と比較すると、科目免除者の成績が芳しくなかったという結果になった。

得点結果をみると、最高得点は94点、最低得点は0点。平均点は49.8点で昨年度より11.3ポイント下回った。問題別の得点状況を見ると、得点率が高かったのは第3問の問2で、平均得点率(配点に対する平均点の比率)は74.2%と高率で

あった。逆に低かったのは第1問で31.6%であった。

第1問の論文は、会計原則の一つである「正規の簿記の原則」について記述する問題であるが、昨年度と同じ出題形式であった割には、配点の60%以上の得点を獲得した者は10.1%(316名中32名)と、低率であった昨年度の28.0%(361名中101名)をさらに大幅に下回った。

第2問の問1は、引当金についての記述の空欄に語群の語句を埋めて完成させる問題で、引当金の基本的な知識についての理解度を問うものであったが、平均得点率は66.1%であった。問2は仕訳問題で、3題の設問の中では、(1)の賦課金請求の処理、(2)の利用分量配当金の支払いの処理については比較的正解が多かったが、(3)の事業外受取配当金の処理については正確に仕訳されている解答が少ないが目立った。平均得点率は57.2%と昨年度の50.7%を6.5ポイント上回ったが、不正解の中では、勘定科目名を提示してあるにも拘わらず、正しく記述して

いなかったり、借方・貸方の取り違いなどの初歩的な間違いで貴重な点を失うケースがやや目についた。

第3問は、税法及び税務申告に関する問題で、問1は空欄を語句で埋める問題、問2は税務申告の計算問題である。難易度は昨年度とあまり変わらないと思われ、合格水準以上の得点獲得者は、問1は48.7%と昨年度の42.4%を6.3ポイン

ト上回り、問2は昨年度の88.6%には及ばなかったが、81.0%と多数にのぼっている。

第4問は、損益計算書（費用配賦表を含む。）及び剰余金処分案の作成問題である。平均得点率は44.8%で昨年度の65.7%に比べ20.9ポイント減と大幅に下回ったが、科目免除者の成績が芳しくなかった。

第1問

中小企業等協同組合の会計（以下「組合会計」という。）については一般原則として7つの会計原則が定められています。組合会計を行うために以下に示す必要な一般原則の1つについて（問1）及び（問2）に答えなさい。

（問1）

次の会計原則の A 及び B の中に当てはまる最も適切な専門語句を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

『組合会計は、すべての取引につき A 簿記の原則に従って、正確な B を作成しなければならない。』

（問2）

この組合会計の原則について、解答用紙の解答欄に400字以内で説明しなさい（400字を超えた場合は、減点します。）

[解答例]

第1問

（問1）

A	B
正規の	会計帳簿

(問2)

この原則は正規の簿記の原則と呼ばれ、組合の財政状態及び経営成績に関する真実な報告を行うために、すべての取引を原始記録に基づいて会計帳簿に記帳し誘導法により財務諸表の作成を要求するものである。この原則にいう正規の簿記とは、組合のすべての取引について証拠に基づいて歴史的に記録し、決算に際して棚卸に基づき修正される簿記のことであり、実際には秩序性の点で複式簿記が適合する。この原則は、相対的な真実

性を保証するため形式を尊重する記録方式又は記帳技術の方法として必要なものである。したがって真実性の原則を支える重要な原則である。広義に解釈すれば、たとえば消耗品の費用処置や、簿外資産、簿外負債を重要性の原則により容認している。その意味からすると正規の簿記の原則は、形式的な面だけでなく実質的な会計処理方法及び財務諸表の表示方法も要求することによって、真実性の原則を根拠づける原則であるといえる。

第2問

(問1)

次の文章は、引当金に関して述べたものである。文中の□の中に入れてはまる語句を下記の語群の中から選び、解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- (1) 貸倒引当金は貸借対照表の資産の部に掲記されるので□1□と呼ばれる。
- (2) 引当金を計上すると損益計算書の当期利益の□2□要因となる。
- (3) 引当金は適正な□3□を行うために計上される。
- (4) 退職給与引当金は、貸借対照表の□4□に掲記される。
- (5) 負債性引当金は、いまだ□5□として確定していない点において、未払金と異なる。

< 語 群 >

債務	負債性引当金	固定資産	発生主義
プラス	流動資産	マイナス	債権
流動負債	期間損益計算	評価性引当金	固定負債

(問2)

次の取引についての仕訳を解答用紙の解答欄に記入しなさい。消費税は考慮しなくてよい。なお、勘定科目は下記の勘定科目欄から選択して使用すること。

- (1) 総会において決定した賦課金1,000,000円(賦課金 700,000円、教育情報事業賦課金 300,000円)につき、賦課期日において組合員あて請求書を発送した。
- (2) 総会で承認された利用分量配当金 960,000円を小切手で支払った。
- (3) 商工中金への出資金 2,000,000円に対し、60,000円(所得税控除後48,000円)の配当があり、普通預金に入金された。仕訳は、総額主義により行うこと。

— < 勘定科目欄 > —

現金	当座預金	普通預金
租税公課	仮受賦課金戻入	事業外受取配当金
事業外受取利息	預り金	教育情報事業賦課金収入
未収金	賦課金収入	未払利用分量配当金

[解答]

第2問

(問1)

1	2	3	4	5
評価性引当金	マイナス	期間損益計算	固定負債	債務

(問2)

(単位 円)

	借 方		貸 方	
(1)	未 収 金	1,000,000	賦 課 金 収 入	700,000
			教育情報事業賦課金収入	300,000
(2)	未払利用分量配当金	960,000	当 座 預 金	960,000
(3)	普 通 預 金	48,000	事 業 外 受 取 配 当 金	60,000
	租 税 公 課	12,000		

(以下、次号)